

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
南小国町	黒川地区	黒川集落	令和4年3月	令和 年 月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	3.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	2.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.2	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.3	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.3	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.3	ha
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・高齢化などにより離農が進み耕作放棄地の増加が懸念されている。
 ・今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積よりも、75才以上で後継者がいない・不明・未回答・後継者はいるが規模縮小や離農したい農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の担い手の確保が必要である。
 ・自己管理希望者の農地と預託希望農地が混在しており、効率的な経営を求める担い手の阻害要因となっている。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・地区として農地を守っていくためには、近隣も含めた地域で中心となる経営体を確保し、将来にわたって農地の有効活用を図っていく。そのために、農地の集約化等について担い手及び地域代表者等で定期的な協議を重ねる。
 ・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。
 ・中心となる経営体は今後、離農や規模縮小する農家の農地を借受ける場合は、集落全体で担い手と協議し、効率的な経営が図れるように集約化にも努める。また、農業者で耕作に余裕のある者は農地を借り受け農業を請け負う。